

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名（株式会社ホーライ）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別的禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本（必須）			雇用、教育、昇進・登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築し、万が一差別案件が生じた際には速やかに対応する為、相談窓口を設けている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本（必須）			ハラスメントに関する規定を制定し社内周知を行い相談窓口を設けている。契約社労士による管理者研修を実施している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本（必須）			毎月の時間外労働時間を管理者全員が把握し、業務改善を通じ時間外労働の削減に取り組んでいる。週1日、ノー残業デーを設け長時間労働の防止に取り組む予定。								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本（必須）	【非該当】		外国人労働者との雇用関係を有する者が不在であるため非該当。				4.4				8.7 8.8	10.2 10.3								
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本（必須）			入社時研修の実施、毎月の安全/ハザード及び産業医巡回により見出された指摘事項などの早期改善、リスク低減、働きやすい環境整備に努めている。			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本（必須）			メンタルヘルス推進者を選任し産業医、契約社労士と連携しながら労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるよう対応している。			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本（必須）			障がい者の法定雇用率を遵守し続けている。女性雇用及び高齢者雇用に積極的に取り組んでいる。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本（必須）			入社時研修、階層別研修、職務別研修を適宜適切に実施している。				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本（必須）			関連法令を遵守し、契約社労士の指導の下、適切な賃金体系を構築し運用している。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ（任意）			外部から講師を招き全従業員を対象に健康の維持向上に関する講話を定期的の実施している。（AEDも含む）			3					8									
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本（必須）			廃棄物の種類、量など現状を把握し、台帳を整備している。廃棄物の削減、滞留在庫削減および有効活用に積極的に取り組んでいる。										11.6	12		14.1				
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本（必須）			自社のエネルギー使用量を把握し、照明設備のLED化、生産性の向上、省エネ設備導入（CO2冷凍庫の導入）などを行っている。							7.3					13					
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本（必須）			自社のエネルギー使用量を把握し、照明設備のLED化、生産性の向上、省エネ設備導入（CO3冷凍庫の導入）などを行っている。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本（必須）	【非該当】		法令等で規制されている有害化学物質の使用が無いので非該当としている。			3.9			6.3					11.6	12.4					

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット） 関連項目																	
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 （必須）			RSPO認証し、適正に管理され生産された油脂の購入に努めている。						6.6										15		
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 （必須）			AIを活用した需要動向調査を行い、綿密な生産計画により滞在在庫を最小限に留めている。信州eループ事業協同組合に加盟し滞留品の飼料化を行っている。												13		14.1				
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			自社の水利用状況を把握し管理している。冷凍機のクーリング設備を水冷式から空冷式にするなど使用量削減に取り組んでいる。						6.4 6.6												
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ （任意）			親会社がISO14001を認証しており、同規格に準じた運用を部分的に実施している。			3.9			6	7						12	13.3	14	15		
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ （任意）			環境経営レポートを毎年作成してホームページで公開している。													12.6					
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			一部ではあるが、CO2フリー電気（グリーン電気）を使用している。							7.2							13				
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			RSPO認証し、適正に管理され生産された油脂の購入に努めている。													12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 （必須）			汚職、贈収賄禁止等を含む行動規範を整備し、社内浸透を図っている。																16 16.5		
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 （必須）			不正競争行為を含む行動規範の整備を行い社員に周知している。																	16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本 （必須）			特許、商標等知的財産権の取得・管理している。								8.2 8.3	9									
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本 （必須）			個人情報に関する基本方針を定めて公表し管理部総務課にて管理している。																	16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ （任意）			自社製品の原材料サプライチェーンを把握している。																	16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			取引先との対話を通じ、サプライチェーン上のリスク管理を行っている。					5			8		10			12	13	14	15	16	17
28		【パートナーシップ構築宣言】（R5. 9. 5～追加） ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト：https://www.biz-partnership.jp/	基本 （必須）		【予定】	現在はパートナーシップ構築宣言に登録しておりません。今後、社内で検討し必要となれば宣言を行う予定です。			3					8	9	10								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定